

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 島津製作所

上場取引所 東

コード番号 7701 URL <https://www.shimadzu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名)山本 靖則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 理財部長 (氏名)荒金 功明 TEL 075-823-1128

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	511,895	6.1	72,753	6.6	76,895	8.5	57,037	9.6
2023年3月期	482,240	12.6	68,219	6.9	70,882	8.1	52,048	10.1

(注)包括利益 2024年3月期 85,433百万円 (49.8%) 2023年3月期 57,041百万円 (△0.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	193.54	—	12.5	11.9	14.2
2023年3月期	176.64	—	12.9	12.0	14.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	673,962	492,335	73.1	1,670.49
2023年3月期	618,869	423,499	68.4	1,437.19

(参考)自己資本 2024年3月期 492,331百万円 2023年3月期 423,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	30,127	△15,998	△21,098	159,234
2023年3月期	48,303	△34,509	△19,418	153,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期	—	22.00	—	32.00	54.00	15,920	30.6	4.0
2024年3月期	—	24.00	—	36.00	60.00	17,688	31.0	3.9
2025年3月期(予想)	—	26.00	—	36.00	62.00		31.5	

※配当については、本日(2024年5月10日)公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	525,000	2.6	76,000	4.5	77,000	0.1	58,000	1.7	196.80

※上記予想に関連する事項については、【添付資料】6ページ【次期の見通し】をご覧ください。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	296,070,227株	2023年3月期	296,070,227株
2024年3月期	1,348,202株	2023年3月期	1,399,245株
2024年3月期	294,709,021株	2023年3月期	294,666,450株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	242,144	△1.1	36,321	△6.9	51,010	1.0	42,465	4.7
2023年3月期	244,955	9.1	39,010	11.7	50,524	11.5	40,543	12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	144.09	—
2023年3月期	137.59	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	403,245	292,508	72.5	992.49
2023年3月期	394,866	264,614	67.0	898.00

(参考)自己資本 2024年3月期 292,508百万円 2023年3月期 264,614百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】6ページ【次期の見通し】をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1)経営成績の概況	2
(2)財政状態の概況	8
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1)連結貸借対照表	10
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3)連結株主資本等変動計算書	14
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5)連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 補足情報 2024年3月期 決算の概要	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

【当期の概況】

当連結会計年度における世界経済は緩やかに回復しつつも、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクの継続、中国経済の停滞やインフレによるコスト増加等、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社グループも中国事業の成長鈍化や原材料価格の高止まり等の影響を受けましたが、中期経営計画で定めたヘルスケア、グリーン、マテリアル、インダストリーの4注力領域において、計測機器、医用機器、産業機器、航空機器の4事業を展開し、世界のパートナーと共に社会課題の解決に取り組みました。特に、新たな科学技術・イノベーション創出の取り組みを強化するために、グローバルで大学や民間の研究機関との共同研究を進め、社会課題の解決につながる新製品・サービスを上市しました。また、グループガバナンスの強化、人財育成やDX推進等、中期経営計画で定めた経営基盤の強化も進めてきました。

その結果、事業の成果として、ヘルスケア領域では、医薬品分野を中心に計測機器の液体クロマトグラフや質量分析システムが増加したことに加え、医用機器の血管撮影システムが増加しました。グリーン領域では、新エネルギー開発や環境規制対応の目的で計測機器のガスクロマトグラフや質量分析システムが増え、マテリアル領域では新材料開発に向けた計測機器の試験機が増えました。また、インダストリー領域では、産業機器のターボ分子ポンプ、工業炉や、航空機器の防衛・民間航空機向け搭載部品が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、欧州、インド・東南アジア等その他のアジアが好調に推移したことに、為替の円安進行による押し上げ効果も加わり、売上高は5,118億9千5百万円(前年度比6.1%増)となりました。営業利益は人的投資、研究開発投資、設備投資等の成長投資を積極的に進める一方で、価格改定等採算性の向上に努めた結果、727億5千3百万円(同6.6%増)となりました。経常利益は768億9千5百万円(同8.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は570億3千7百万円(同9.6%増)となり、過去最高の業績を達成することができました。

各セグメントの状況はつぎのとおりです。

【事業区分別の販売状況】

I. 計測機器事業

計測機器事業は、ヘルスケア、グリーンとマテリアルを注力領域と定めグローバルに事業展開を進めた結果、国内・海外ともに増収となりました。ヘルスケア領域で、欧米を中心に活発な創薬研究や世界各地で進む医薬品の自国生産に加えて、メドテック事業*1に位置付ける臨床検査市場が拡大しており、液体クロマトグラフや質量分析システムが増加しました。また、グリーン領域では、水素をはじめとする新エネルギー開発を中心に気候変動対策関連でガスクロマトグラフが増加し、環境分野での規制強化を受けて質量分析システムが増加しました。加えて、マテリアル領域で、軽量化、高強度化やリサイクルに向けた新素材開発ニーズを基に試験機が増加しました。

この結果、当事業の売上高は3,382億5千7百万円(前年度比7.5%増)と過去最高となりました。営業利益は成長投資を進めたことによる経費増等により、574億8千8百万円(同0.2%減)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2023年 3月期 (百万円)	2024年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	121,137	127,179	5.0	医薬向け液体クロマトグラフ、アカデミア向け質量分析システム、新エネルギー開発向けガスクロマトグラフ、新素材開発向け試験機等が増加。また、第2四半期まで2022年9月に連結子会社化した島津ダイアグノスティクス株式会社の新規連結効果も入っている。
北米	33,292	34,123	2.5	大気モニタリング向けにガスクロマトグラフが増加。PFAS*2等の環境分析向けに質量分析システムや、アカデミア向けに高速度ビデオカメラが増加。加えて、大手製薬企業と共同開発した超臨界流体クロマトグラフが増加。一方、特定顧客向けの液体クロマトグラフは減少。
欧州	32,686	38,864	18.9	医薬・受託分析向けに液体クロマトグラフや質量分析システム、新エネルギー開発向けにガスクロマトグラフが増加。加えて、臨床検査市場向けに質量分析システムが増加。
中国	74,103	74,746	0.9	新エネルギー開発やアカデミア向けにガスクロマトグラフ、臨床検査向けに質量分析システム、アカデミア向けに幅広い機種が増加。前年ロックダウンの反動増もあったが、医薬・受託分析向けの液体クロマトグラフが減少し、全体としてほぼ横ばい。
その他のアジア	39,134	45,620	16.6	インドや東南アジアで受託分析と医薬向けに液体クロマトグラフと質量分析システムが増加。また、東南アジアで官公庁向け質量分析システムも増加。

*1 モドテック事業:ヘルスケア領域の中で、臨床検査と医用機器を合わせた事業分野

*2 PFAS:有機フッ素化合物(per-and polyfluoroalkyl substances)

II. 医用機器事業

医用機器事業は、モードテック分野での中心事業として、新製品とリカーリング商材の開発促進、製造効率の改善や海外展開強化に取り組みましたが、国内が設備投資の減少により大幅減収となり、海外が増収であったものの全体として減収となりました。

国内は、世界初のAIによる画像処理技術を搭載した新製品の血管撮影システムが増加し今後を期待する状況ですが、補正予算の減少や大口案件の反動減が影響しました。一方、海外では血管撮影システムが、低被ばくと高画質が評価されて増加しました。

この結果、当事業の売上高は723億3百万円(前年度比4.7%減)となり、営業利益は売上の減少等により47億7千9百万円(同13.7%減)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2023年 3月期 (百万円)	2024年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	40,600	34,373	△15.3	新製品の血管撮影システムが増加したものの、補正予算の減少、大口案件の反動減が影響。
北米	10,714	10,619	△0.9	効率的なワンマンオペレーションを可能とする新製品の血管撮影システムが、注力している日帰り手術施設を中心に増加。一方、X線TVシステムや一般撮影システムが減少し、微減。
欧州	4,258	4,785	12.4	東欧において実機見学や医師へのアプローチ強化により血管撮影システムが増加。
中国	4,946	5,685	14.9	専任チーム設置による活動強化で血管撮影システムが増加、中国市場向けに現地生産しているX線TVシステムの新製品が増加。
その他のアジア	7,048	7,279	3.3	前年の回診装置大口案件の反動減があるものの、東南アジアやインドで血管撮影システムが大幅に増加。

Ⅲ. 産業機器事業

産業機器事業は、国内は減収ながら海外が増収となり、全体で増収となりました。

国内では、EV用セラミック製造向け工業炉や建設機械向け油圧機器が増加したものの、半導体製造装置向けターボ分子ポンプが減少しました。海外では環境意識の高まりから太陽電池や省エネ性能の高い建材ガラスの製造に使用する薄膜製造装置向けターボ分子ポンプが増加しました。また、製品別ではターボ分子ポンプや油圧機器の売上高が過去最高となりました。

この結果、当事業の売上高は653億8千1百万円(前年度比3.8%増)、営業利益は売上高の増加により71億7千6百万円(同32.3%増)となり、過去最高を更新しました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2023年 3月期 (百万円)	2024年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	26,818	26,398	△1.6	EV用セラミック製造向け工業炉や建設機械向け油圧機器が増加したものの、半導体製造装置向けターボ分子ポンプが減少。
北米	8,267	8,548	3.4	半導体製造装置向けターボ分子ポンプは減少したものの、産業車両向け油圧機器が増加。
欧州	4,173	4,679	12.1	半導体製造装置向けや建材ガラスの製造に使用する薄膜製造装置向けターボ分子ポンプが増加。
中国	17,662	19,343	9.5	再生可能エネルギー需要拡大に伴い、太陽電池や建材ガラスの製造に使用する薄膜製造装置向けターボ分子ポンプが増加。加えて、EV用セラミック製造向け工業炉が増加。
その他のアジア	5,833	6,100	4.6	セラミック向けで工業炉が増加。

IV. 航空機器事業

航空機器事業は、防衛・民間航空機市場ともに市況環境が好転し、国内・海外ともに増収となりました。

国内は、航空機用搭載品の需要拡大により防衛分野が増加しました。海外では、航空旅客需要の増加に伴い、機体の増産が進んだことや、航空会社向け補用部品の需要拡大により民間航空機分野が増加しました。

この結果、当事業の売上高は294億6千5百万円(前年度比22.8%増)、営業利益は売上の増加や収益改善により、37億1千4百万円(同167.3%増)となり、大幅に増収増益を達成しました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2023年 3月期 (百万円)	2024年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	17,847	21,159	18.6	防衛分野で航空機用搭載品が増加。
北米	5,346	7,312	36.8	航空機メーカーの増産や、航空会社向け補用部品の需要拡大により、増加。

V. その他の事業

当事業の売上高は64億8千7百万円(前年度比37.3%増)となり、営業利益は10億4千5百万円(同74.8%増)となりました。

【次期の見通し】

2024年度の世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクの継続に加え、長く続く米中貿易摩擦、為替とインフレなどの影響を受け、先行き不透明な状況が続くものと予想しております。一方で、世界的に進む高齢化やコロナ禍を経験して高まる健康志向への対応、身近に迫る気候変動への対応、また、急速に普及が進むAI技術による大変革への対応も、対処すべき重要な課題であると認識しています。

当社はこれらの課題を事業機会と捉え、「人と地球の健康(プラネタリーヘルス)の追求」をビジョンに掲げ、2年目を迎えた中期経営計画を推進しています。計画で定めた5つの事業戦略と7つの経営基盤強化策を遂行する中で、地政学的リスクへの対応として、北米での事業体制強化、中国での国産化推進、ものづくりにおけるサプライチェーンの強靱化も進めています。また、昨年度立ち上げた当社専用環境のChatGPT(Shimadzu AI Assistant powered by ChatGPT)の活用をもう一段進めるために、活用人財育成を推進します。さらに、当社製品のデータ分析プロセスや分析・医用画像診断機能に、AI技術を組み込んだ製品開発も進めています。

具体的には、中期経営計画に基づき以下の取り組みを推進します。

1) ”顧客中心”志向(領域制)への体制変革と経営基盤の強化

- ①ガバナンスの強化を重要な経営課題として位置づけ、グループマネジメントルールの運用徹底とコーポレート機能の拡充に取り組みます。
- ②営業組織を顧客軸で再編した営業本部を通じて、4つの社会価値創生領域(ヘルスケア、グリーン、マテリアル、インダストリー)のお客様にワンストップサービスを提供します。
- ③北米R&Dセンターを拠点に、最先端ニーズの獲得と製品対応力の強化を図ります。またサプライチェーンの強靱化に向け、グローバル製造の最適化と物流の効率化ならびに生産能力拡大、リードタイムの削減とコストダウンを進めます。
- ④4つの社会価値創生領域における成長投資に加え、開発、製造、DX関連の基盤強化に積極投資します。またROICによる資本効率の向上を図ります。
- ⑤キャリアパスの見える化と高度専門人財の育成を目指し、新たな人事制度運用を開始し、経営幹部育成プログラムによる次世代経営人財の育成を進めます。

2) 4つの社会価値創生領域における取り組み

① ヘルスケア領域

ライフサイエンス分野では製薬、食品市場を中心に液体クロマトグラフと質量分析システムを重点機種と位置付け、アナリティカルトランスフォーメーション (AX: Analytical transformation) の概念で、前処理からデータ解析までの分析作業全てをAIにより自動化し、トータルソリューションとして提供することで、お客様の業務の効率化・省力化を支援します。

また、メドテック分野では、健康長寿の実現に向けて成分分析と画像解析技術の融合によるソリューション提供を進めているほか、パートナーとの共創により、感染症やアルツハイマー型認知症に関連した研究や開発も進めています。

② グリーン領域

水素をはじめとする新エネルギー開発や温室効果ガス(GHG)測定分野でガスクロマトグラフ等の展開を進めると共に、フランスの石油大手TotalEnergies社等と共同開発した新製品を、バイオ燃料の品質管理用途に展開を図ります。また、日本のグリーンイノベーション基金を活用したバイオものづくり事業でのソリューション開発に取り組みます。環境分野では、世界的に関心が高まる有機フッ素化合物(PFAS)分析への対応を進めます。

③ マテリアル領域

電気自動車や空飛ぶ車をはじめとする新しいニーズに基づく新材料開発やサーキュラーエコミーを実現するリサイクル・リユース材料の開発を支える計測機器と機器の自動化開発を促進し、また、インフォマティクスを用いた複合計測・解析の強化に取り組みます。

④ インダストリー領域

生成AIなど活況が続く半導体市場において、半導体製造に欠かせないターボ分子ポンプのトップシェアを維持するとともに、製造プロセスの効率向上に向けて、新たな価値提供を目指しています。

3) パートナーとの共創

日本を含む世界各地で、パートナーとの共創を通じて、社会課題解決に繋がる研究開発や人財育成に取り組んでいます。

海外では、北米の7つの大学と研究パートナーシッププログラムSPARQ (Shimadzu Partnership for Academics, Research and Quality of Life)による大学内オープンイノベーション支援、米国国立がん研究所におけるがんの光免疫療法(NIR-PIT)の研究支援、ワシントン大学における健康寿命延伸に関する研究開発、シンガポールチャンギ総合病院における血液検査プロジェクトなどを進めています。

また、日本国内では、北海道江別市におけるアルツハイマー型認知症に関する共同コホート研究、慈恵大学における骨の健康の研究、「早稲田大学島津連携ラボ」における医薬品や機能性食品等の研究、「Shimadzu Nagasaki Collaboration Lab」における長崎大学との感染症などの研究、「東北大学 超硫黄生命科学共創研究所」におけるアンチエイジング医薬品・食品の研究などの共創プログラムを進めています。

更に大阪大学を始め、産学協同で博士号を持つ高度専門人財の育成プログラムも進めています。

4) リカーリングビジネスの拡大

サービスと試薬等の消耗品強化の両輪でリカーリングビジネスの拡大に取り組んでいます。サービスの強化では、北米の分析事業でマルチベンダーサービス*を始めるほか、北米医用事業のサービス体制の強化を進めています。また、グループ会社のBiomaneos社(フランス)を通じた臨床規制対応ソフトウェアの拡充に取り組むほか、島津ダイアグノスティクス株式会社などグループ全体で消耗品ビジネスの拡大を進めます。

*: メーカーを選択することなく、お客様が使用中のすべての装置の修理・メンテナンスを提供するサービス形態のこと

5) 新事業の創出と開発力強化

先端分析、革新パイオ、脳五感、AIを注力領域と定めて研究開発を進める他、コーポレートベンチャーキャピタルファンド「Shimadzu Future Innovation Fund」の活動を通じて、スタートアップと連携した革新的技術の獲得や新規事業の創出にも取り組みます。

また、開発力の強化を狙い、アジャイル開発の適用拡大とグローバル開発拠点を活用したコンカレント(同時並行型)開発の導入を進めます。

引き続き、AIやDXの活用のため、デジタル人財の育成を推進します。

6) 環境経営と健康経営

環境経営では、脱炭素社会の構築、サーキュラーエコノミーへの移行に向けて、当社事業と環境・社会への貢献の両面から、CO2排出量の削減、サステナブル素材の製品への採用、森づくり活動・植樹活動などに取り組んでいます。

健康経営では、生活習慣病のリスク軽減やフェムテックの実用化に加えて、乳房専用PET装置や軽度認知症(MCI)検査などの自社技術を利用して、社員と家族の健康増進に取り組みます。また、健康経営アライアンスの一員として、社会への還元にも取り組みます。

以上をふまえ、2025年3月期の連結業績予想につきましては、下記のとおりとしています。

(単位:百万円)

	2025年3月期 連結業績予想	対前期 増減率
売上高	525,000	2.6%
営業利益	76,000	4.5%
経常利益	77,000	0.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	58,000	1.7%

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の概況

【当期末の資産の状況】

当期末は、前期末に比べ棚卸資産が136億7千7百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が135億6千5百万円、投資その他の資産が130億4千3百万円、現金及び預金が64億3千8百万円増加したことなどにより、総資産は550億9千2百万円増加し、6,739億6千2百万円となりました。純資産は、利益剰余金が403億3千3百万円増加したことなどにより、688億3千6百万円増加し、4,923億3千5百万円となりました。

【当期のキャッシュ・フローの状況】

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ54億9千9百万円増加し、1,592億3千4百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、301億2千7百万円の収入となり、前期に比べ181億7千5百万円減少しました。その主なものは、仕入債務の増減による減少149億7千2百万円、契約負債の増減による減少121億9千3百万円、棚卸資産の増減による増加90億8百万円です。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ185億1千万円支出が減少し、159億9千8百万円の支出となりました。その主なものは、設備投資による支出155億2百万円です。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ16億7千9百万円支出が増加し、210億9千8百万円の支出となりました。その主なものは、配当金の支払額164億9千2百万円、リース債務の返済による支出47億9千8百万円です。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	69.2	67.4	68.0	68.4	73.1
時価ベースの自己資本比率(%)	191.5	237.2	222.6	197.1	185.0
債務償還年数(年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	382.9	353.3	336.3	171.7	102.6

(注) 自己資本比率: (純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパーおよび社債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけており、収益やキャッシュ・フローの状況を総合的に勘案しつつ、配当性向30%以上の維持と継続的な株主還元を実施していくことを基本方針としています。また、内部留保資金につきましては、持続的な成長に向け、財務健全性を確保しながら、社会価値創生領域での成長投資および人財/開発/製造/DX関連の基盤強化への投資に重点的に活用してまいります。

期末配当金につきましては、前期は1株当たり32円とさせていただきますが、当期につきましては1株当たり36円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、中間配当金の24円とあわせて、前期より6円増の1株当たり60円となります。

また、次期の配当金予想につきましては、1株当たり中間配当金26円、期末配当金36円と、年間配当金は前期比2円増の62円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,847	165,285
受取手形、売掛金及び契約資産	131,242	144,808
有価証券	425	-
商品及び製品	72,332	83,333
仕掛品	26,505	26,021
原材料及び貯蔵品	29,257	32,418
その他	15,115	17,119
貸倒引当金	△2,217	△2,049
流動資産合計	431,509	466,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,954	55,326
機械装置及び運搬具(純額)	8,823	9,305
土地	22,040	22,408
リース資産(純額)	2,108	1,951
建設仮勘定	2,124	4,284
その他(純額)	22,942	25,287
有形固定資産合計	112,992	118,564
無形固定資産		
のれん	4,947	5,220
その他	12,015	12,793
無形固定資産合計	16,963	18,013
投資その他の資産		
投資有価証券	15,145	17,621
長期貸付金	174	205
退職給付に係る資産	21,818	36,247
繰延税金資産	15,692	10,946
その他	4,941	5,498
貸倒引当金	△368	△71
投資その他の資産合計	57,403	70,447
固定資産合計	187,360	207,025
資産合計	618,869	673,962

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,713	52,400
短期借入金	1,400	1,552
リース債務	3,237	3,478
未払金	15,928	17,100
未払法人税等	10,320	8,008
契約負債	50,158	50,221
賞与引当金	13,627	13,577
役員賞与引当金	366	435
株式給付引当金	115	-
その他	10,519	11,735
流動負債合計	172,387	158,511
固定負債		
長期借入金	132	66
リース債務	6,499	6,818
役員退職慰労引当金	141	161
退職給付に係る負債	14,222	14,158
株式給付引当金	-	35
その他	1,986	1,874
固定負債合計	22,982	23,115
負債合計	195,370	181,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	34,910	34,910
利益剰余金	336,066	376,400
自己株式	△1,210	△1,109
株主資本合計	396,415	436,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,829	8,203
為替換算調整勘定	15,656	31,441
退職給付に係る調整累計額	5,597	15,834
その他の包括利益累計額合計	27,084	55,480
非支配株主持分	-	4
純資産合計	423,499	492,335
負債純資産合計	618,869	673,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	482,240	511,895
売上原価	281,280	291,053
売上総利益	200,959	220,842
販売費及び一般管理費	132,739	148,088
営業利益	68,219	72,753
営業外収益		
受取利息	562	1,314
受取配当金	242	300
受取保険金	260	310
助成金収入	506	364
為替差益	1,295	2,442
その他	773	922
営業外収益合計	3,640	5,654
営業外費用		
支払利息	281	294
寄付金	96	101
その他	600	1,116
営業外費用合計	978	1,512
経常利益	70,882	76,895
特別利益		
投資有価証券売却益	103	268
固定資産売却益	79	172
持分変動利益	-	17
受取保険金	901	-
特別利益合計	1,083	457
特別損失		
固定資産処分損	166	201
投資有価証券評価損	2	182
投資有価証券売却損	-	2
事業整理損	613	-
特別調査費用等	351	-
特別損失合計	1,133	386
税金等調整前当期純利益	70,832	76,967
法人税、住民税及び事業税	21,466	20,399
法人税等調整額	△2,682	△468
法人税等合計	18,783	19,930
当期純利益	52,048	57,037
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	52,048	57,037

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	52,048	57,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△641	2,374
為替換算調整勘定	5,563	15,784
退職給付に係る調整額	71	10,237
その他の包括利益合計	4,993	28,396
包括利益	57,041	85,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,041	85,434
非支配株主に係る包括利益	-	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	34,910	298,758	△1,244	359,073
当期変動額					
剰余金の配当			△14,740		△14,740
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,048		52,048
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				38	38
合併による減少					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	37,307	34	37,341
当期末残高	26,648	34,910	336,066	△1,210	396,415

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,471	10,093	5,525	22,090	-	381,164
当期変動額						
剰余金の配当						△14,740
親会社株主に帰属する 当期純利益						52,048
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						38
合併による減少						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△641	5,563	71	4,993	-	4,993
当期変動額合計	△641	5,563	71	4,993	-	42,335
当期末残高	5,829	15,656	5,597	27,084	-	423,499

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	34,910	336,066	△1,210	396,415
当期変動額					
剰余金の配当			△16,509		△16,509
親会社株主に帰属する 当期純利益			57,037		57,037
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分				108	108
合併による減少			△194		△194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	40,333	101	40,435
当期末残高	26,648	34,910	376,400	△1,109	436,850

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,829	15,656	5,597	27,084	-	423,499
当期変動額						
剰余金の配当						△16,509
親会社株主に帰属する 当期純利益						57,037
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						108
合併による減少						△194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,374	15,784	10,237	28,396	4	28,400
当期変動額合計	2,374	15,784	10,237	28,396	4	68,836
当期末残高	8,203	31,441	15,834	55,480	4	492,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,832	76,967
減価償却費	17,524	18,551
事業整理損	613	-
特別調査費用等	351	-
受取保険金	△901	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104	△729
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,503	△276
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	58
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△17	△212
受取利息及び受取配当金	△804	△1,614
支払利息	281	294
為替差損益(△は益)	△1,043	△2,714
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△100	△83
有形固定資産除売却損益(△は益)	86	28
売上債権の増減額(△は増加)	△1,052	△6,902
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,190	△7,182
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,228	△19,200
契約負債の増減額(△は減少)	6,830	△5,362
その他	△4,023	633
小計	69,549	52,254
利息及び配当金の受取額	774	1,646
利息の支払額	△281	△293
特別調査費用等の支払額	△289	-
保険金の受取額	350	-
法人税等の支払額	△21,799	△23,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,303	30,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	408
固定資産の取得による支出	△16,838	△15,502
固定資産の売却による収入	515	444
投資有価証券の取得による支出	△1,865	△374
投資有価証券の売却による収入	182	638
貸付けによる支出	△67	△66
貸付金の回収による収入	56	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,996	-
その他	△2,494	△1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,509	△15,998

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	158
短期借入金の返済による支出	△100	-
長期借入金の返済による支出	△78	△72
配当金の支払額	△14,745	△16,492
リース債務の返済による支出	△4,528	△4,798
自己株式の増減額(△は増加)	34	101
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,418	△21,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,040	12,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,584	5,058
現金及び現金同等物の期首残高	155,319	153,734
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	441
現金及び現金同等物の期末残高	153,734	159,234

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1)セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	産業機器	航空機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	314,668	75,876	62,982	23,985	477,513	4,726	482,240	-	482,240
セグメント間の内部 売上高	54	46	66	37	205	2,423	2,629	△2,629	-
計	314,723	75,923	63,049	24,023	477,719	7,150	484,870	△2,629	482,240
セグメント利益	57,615	5,538	5,422	1,389	69,966	597	70,564	△2,344	68,219

当期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	産業機器	航空機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	338,257	72,303	65,381	29,465	505,407	6,487	511,895	-	511,895
セグメント間の内部 売上高	51	19	78	35	184	2,658	2,842	△2,842	-
計	338,308	72,322	65,460	29,500	505,591	9,146	514,737	△2,842	511,895
セグメント利益	57,488	4,779	7,176	3,714	73,159	1,045	74,204	△1,450	72,753

2)関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
211,124	65,441	41,684	96,747	52,202	15,040	482,240

当期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
215,594	70,493	48,910	99,858	59,327	17,710	511,895

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域

米州	:アメリカ
欧州	:イギリス、ドイツ
中国	:中国
その他のアジア	:インド、東南アジア、韓国、台湾
その他	:オーストラリア、中近東、アフリカ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,437.19円	1,670.49円
1株当たり当期純利益	176.64円	193.54円

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、つぎのとおりです。

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	52,048	57,037
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	52,048	57,037
普通株式の期中平均株式数	(千株)	294,666	294,709

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるShimadzu Scientific Instruments, Inc. (以下、「SSI」といいます。)がZef Scientific, Inc.(以下、「Zef」といいます。)の全株式を取得し、子会社化することについて決議しました。また、2024年3月29日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月1日に当該株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Zef Scientific, Inc.

事業内容 液体クロマトグラフ(LC)および液体クロマトグラフ質量分析計(LC-MS)の保守点検などのサービス事業

②企業結合を行った主な理由

Zefは、LCおよびLC-MSのサービスを手掛けるマルチベンダーサービス(機器の製造元を問わず一社による一括したアフターサービス)専業会社です。幅広いメーカーの機器のメンテナンスが可能な人材とサービス網を持ち、製薬企業向けのアフターサービス市場で高い評価を得ています。SSIは、Zefの買収により、製造元を問わないワンストップサービスの体制を整えて、顧客の業務を効率化します。また、製薬企業が社内に保有する分析機器のメンテナンス履歴の管理を容易にすることで、製造工程における品質確保に貢献します。

③企業結合日

2024年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSSIが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業及び取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	44百万米ドル(6,765百万円)
-------	----	-------------------

取得原価		44百万米ドル(6,765百万円)
------	--	-------------------

上記の金額は取得時点の対価であり、株式譲渡契約に基づく価格調整により最終的な金額は上記と異なる可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充ならびに資本効率の向上を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類

当社普通株式

② 取得し得る株式の総数

12,500,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.2%)

③ 株式の取得価額の総額

25,000百万円(上限)

④ 取得期間

2024年5月13日～2025年3月31日

⑤ 取得方法

東京証券取引所における市場買付

4. 補足情報

2024年3月期 決算の概要

連結業績

行 番		2023年3月期	2024年3月期	対前期		2025年3月期
		実績	実績	増減額	増減率	予想
1	売上高	百万円 482,240	511,895	29,654	6.1%	525,000
2	売上高(計測機器)	百万円 (314,668)	(338,257)	(23,588)	(7.5%)	—
3	売上高(医用機器)	百万円 (75,876)	(72,303)	(△3,572)	(△4.7%)	—
4	売上高(産業機器)	百万円 (62,982)	(65,381)	(2,399)	(3.8%)	—
5	売上高(航空機器)	百万円 (23,985)	(29,465)	(5,479)	(22.8%)	—
6	売上高(その他)	百万円 (4,726)	(6,487)	(1,760)	(37.3%)	—
7	地域別売上高【日本】	百万円 211,124	215,594	4,469	2.1%	—
8	地域別売上高【海外】	百万円 271,115	296,300	25,185	9.3%	—
9	海外売上高(米州)	百万円 (65,441)	(70,493)	(5,052)	(7.7%)	—
10	海外売上高(欧州)	百万円 (41,684)	(48,910)	(7,226)	(17.3%)	—
11	海外売上高(中国)	百万円 (96,747)	(99,858)	(3,110)	(3.2%)	—
12	海外売上高(その他のアジア)	百万円 (52,202)	(59,327)	(7,125)	(13.6%)	—
13	海外売上高(その他)	百万円 (15,040)	(17,710)	(2,670)	(17.8%)	—
14	営業利益	百万円 68,219	72,753	4,534	6.6%	76,000
15	経常利益	百万円 70,882	76,895	6,013	8.5%	77,000
16	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 52,048	57,037	4,989	9.6%	58,000
17	売上高営業利益率	% 14.1	14.2	—	—	14.5
18	1株当たり当期純利益	円 176.64	193.54	—	—	196.80
19	1株当たり配当金	円 54.00	60.00	—	—	62.00
20	設備投資	百万円 22,512	22,480	△32	△0.1%	28,000
21	減価償却費	百万円 17,524	18,551	1,026	5.9%	20,000
22	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 48,303	30,127	△18,175	—	—
23	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △34,509	△15,998	18,510	—	—
24	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △19,418	△21,098	△1,679	—	—
25	現金及び現金同等物の期末残高	百万円 153,734	159,234	5,499	—	—
26	総資産	百万円 618,869	673,962	55,092	8.9%	—
27	純資産	百万円 423,499	492,335	68,836	16.3%	—
28	自己資本比率	% 68.4	73.1	—	—	—
29	自己資本当期純利益率	% 12.9	12.5	—	—	—
30	総資産経常利益率	% 12.0	11.9	—	—	—
31	1株当たり純資産	円 1,437.19	1,670.49	—	—	—
32	連結従業員数	人 13,898	14,219	321	—	—
33	連結子会社数	社 78	79	—	—	—
34	(日本)	(社) (23)	(24)	—	—	—
35	(海外)	(社) (55)	(55)	—	—	—